

○小林委員 私からも、公会計制度改革について何点か確認をさせていただきます。ただいまご質問されました田中委員と、若干質問の趣旨等もかぶる点もあるやもしれませんが、よろしく願いをいたします。

都は、全国に先駆けて本格的な複式簿記・発生主義会計を導入され、この新公会計制度の運営も五年を経過いたしました。この間、都は作成した財務諸表を事業評価に活用するなど、行財政運営に生かすとともに、財務諸表をわかりやすく解説した概要版を公表するなど、積極的な都民への理解促進に努めてこられたと理解をいたしております。

自治体の行財政改革は喫緊の課題であり、公会計制度改革の推進は極めて重要であると認識をいたしております。都は我が党のこれまでの提案を受けまして、他の自治体への説明会の開催や個別相談の実施など、多様な普及活動を行っていただいておりますが、引き続き公会計制度改革の先駆者としての取り組みを他の自治体に伝えるとともに、導入に前向きな自治体に対する支援を積極的に行っていく必要があると考えております。

平成二十二年度も、都は公会計制度改革推進に向けて、他の自治体に対しさまざまな普及活動を行っているとと思いますが、その結果、公会計制度改革にどのように寄与してきたのかをまず伺います。

○佐藤会計制度担当部長 都はこれまで、全国標準たり得る公会計基準を策定することなどにつきまして、知事会や九都県市とも広範に連携しながら、国へ強く働きかけてまいりました。国は平成二十二年度によりやく、今後の新地方公会計の推進に関する研究会を立ち上げまして、自治体の財務諸表作成についての検証や、国際公会計基準等を踏まえた新地方公会計の推進方策などについて検討することとしたところでございます。都は大阪府とともにこの研究会に参加をし、自治体の立場から積極的に意見を反映するよう努めてございます。

また、都は、自治体への説明会の開催や個別相談の実施に加えまして、公会計制度改革シンポジウムの開催など、新公会計制度の推進に向けてさまざまな普及活動を実施してまいりました。

こうした取り組みもありまして、都では自治体からの問い合わせや視察が着実にふえるなど、自治体の公会計制度改革に対する認識が高まってきていると考えております。

こうした動きの中で、都に続いて大阪府と町田市が複式簿記・発生主義会計を取り入れた新公会計制度の本格導入を決定し、精力的に準備に取り組んでおります。都は、大阪府及び町田市に対しまして積極的に支援を行っており、本格導入に向けた準備も最終段階に差しかかっているところでございます。

○小林委員 自治体の公会計制度改革に対する認識が高まってきていると、このよ

うなご答弁でございましたけれども、都に続いて、大阪府やまた町田市が新公会計制度の本格導入を目前に控えているわけではありますが、都道府県とは規模が大きく異なる点で、町田市の取り組みは画期的なものがあるというふうに思っております。

町田市は、地方財政が厳しい運営を迫られる状況にあつて、財政の健全化に取り組むとともに、市民そして納税者に対して、納められた税金などがどのように使われ、運用されているかについて、できる限りわかりやすく説明する責任があるという認識に立って、新公会計制度の本格導入の検討を始めるに至ったというふうに聞いております。町田市の経営改革会議では、市の財産は市民、地域社会からの預かりものであり、その的確な把握が経営の基本であるとの考え方も示されており、行財政改革の核心を突いた考え方であると思っております。

このように、町田市が平成二十四年度から複式簿記・発生主義を取り入れた新公会計制度を本格導入するため、準備を進めていることは、大変意義深いことであると思えます。

そこで、基礎的自治体としては初めて、この東京都方式を採用する町田市の本格的な複式簿記の導入の準備に当たり、都の具体的な支援策についてお伺いをいたします。

○佐藤会計制度担当部長 町田市では、平成十九年度の市の経営会議におきまして新公会計制度の導入が了承されまして、平成二十年度より、町田市新公会計制度導入委員会を設置し、新公会計制度の導入について検討を進めてまいりましたが、都はこの委員会やその下部組織に発足当初から職員を派遣しまして、きめの細かいアドバイスを実施してきております。

町田市のこの委員会では、新公会計導入の意義や基本方針を初め資産評価、整備する財務諸表、システム構築などにつきまして検討を行い、平成二十一年度に報告書を取りまとめましたが、その作成に都の職員も参画をしております。

その後、町田市は平成二十二年度の経営会議におきまして、都と同様の新公会計制度を導入することを決定しております。

さらに、平成二十三年度には、都のノウハウを実地で学んでいただくために、町田市から研修職員を受け入れますとともに、平成二十四年度からの本格導入を控え、町田市が円滑に準備を進められますよう、都は支援体制を充実し、会計基準の策定やシステム構築などにつきまして詳細な支援を行っているところでございます。

○小林委員 ありがとうございます。

町田市が本格導入の検討に着手する段階からきめ細かな支援に努めてきたということですが、東京都やまた大阪府と規模が大きく異なる町田市に対して実際に導入支援を進めてきた経験から、区市町村への普及活動について認識を新たにされたこと、また学んだこともあったのではないかとというふうに思えます。

区市町村が本格的な複式簿記を導入する際にはさまざまな実務的課題に直面すると思えますが、町田市はどのようにそれら乗り越えてきたのかをお伺いいたし

ます。

○佐藤会計制度担当部長 ご指摘がございましたように、都道府県に比べまして規模の小さい区市町村では、本格的な複式簿記の導入のような新規の課題に対応する余力が限られる面もございますが、とりわけ新公会計制度は、本格導入までに時間を要することや、組織体制を整える必要があるということもございますので、さらに効率的な導入手法が必要となるところでございます。

ご指摘の実務的な課題としましては、正確な財務諸表作成の出発点として資産台帳が必要でございますが、区市町村ではその整理のノウハウが不足しているところも多いといったことや、作成する財務諸表をその自治体の行財政運営にどう生かしていくのか、漠然としたイメージはあるものの、具体的に示せないといったようなことがございます。

これらの課題に対して、町田市におかれては、新公会計制度の導入検討に先行しまして、資産の有効活用を図るための未利用地等検討委員会を組織し、強い意欲を持って市有財産の適正な把握を進めるなど、本格的な財務諸表作成の前提となる作業に取り組んでおられます。

また、新公会計制度の本格導入の検討に当たりましては、アドバイザーである公認会計士や、都の職員と町田市職員が緊密に連携をしながら、年度ごとに段階的な資産評価を行い、台帳を整備するなど、工夫も凝らしてございます。

さらに、本格導入の検討段階から、複式簿記・発生主義会計やこの制度の導入意義なりにつきまして、市職員の理解を高めるための研修を行うなど、制度を着実に構築し、円滑な導入に結びつけるためのさまざまな手だてを講じ、組織を挙げて取り組んでいることが挙げられます。

○小林委員 町田市が具体的な課題、それを一つ一つをどのように克服をされ、この平成二十四年度の本格導入に至っているのかということ、まず克明にご答弁いただきましたが、新公会計制度の構築やこれまでの運用の過程で得た経験と、また積み上げた都のノウハウが大きな羅針盤となって、都と、そして町田市の緊密な連携と努力で実務的な課題が一つ一つ解決をされて、平成二十四年度の本格導入に向け、着実な歩みを進めてこられたというふうに理解をいたしております。

そこで、町田市へのこれまでの支援などを踏まえまして、区市町村において、複式簿記を備えた新公会計制度の導入が一層進むよう、都として普及活動をさらに強化すべきと考えますが、局長のご見解をお伺いいたします。

○松田会計管理局長 先ほど来、委員からもご指摘のように、複式簿記を伴います新公会計制度の導入は、都道府県に限らず、区市町村におきましても、行政運営に経営の視点を一層取り入れることや、住民に対してアカウントビリティーを果たすという観点などから、極めて重要な事柄だと考えております。

町田市では、都の普及活動や取り組みなども参考にしながら、新公会計制度導入

の必要性を認識いたしまして、平成十九年度に区市町村としてはいち早く本格導入を決定いたしました。都は、町田市が本格導入に向け検討を始めた初期の段階から現在に至るまで、切れ目なく支援を行ってきておるところでございますが、こうした経緯を踏まえまして、都は区市町村に対して、会計基準の策定や必要なシステムなど本格導入に向けた具体的な検討事項とともに、資産の正確な把握の進め方など、それぞれの団体の取り組み状況に応じた本格導入までのプロセスを提示してまいります。

また、新公会計制度の本格導入を検討する意欲のある区市町村に対しましては、大阪府や町田市への支援と同様に、人材の相互派遣や詳細なノウハウの提供を行うなど、都としてできる限りの支援を実施していく考えでございます。

今後とも、都は、一つでも多くの自治体で複式簿記を伴う新公会計制度の導入が進むよう、きめの細かい普及活動を行いまして、公会計制度改革に全力で取り組んでまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

国の明確なスタンスが固まっていない中、自治体が公会計制度改革を推進する環境は、これは余り整っていない中ではありますけれども、都は先駆者として、全国の自治体の公会計制度改革を牽引していく使命があるというふうに思っております。

住民に最も身近な基礎自治体である区市町村において公会計制度改革の取り組みが進むことは、住民が身近な地域の施策について意見を述べる際の判断材料がふえることになり、住民参加のまちづくりを推進する上で有効ではないかと考えます。町田市の取り組みをモデルケースとして、都内はもとより、全国に発信をしていただき、公会計制度改革を着実に進めていただくよう改めて要望し、また、我が党もそうした取り組みをしっかりと支援していくことを申し上げて、質問を終わります。ありがとうございました。